

I. 平成28年度文部科学省「私立大学等改革総合支援事業」

1. 私立大学等教育研究施設整備費補助 (ICT活用推進事業)

タイプ1：教育の質的転換

「学修到達度の向上に向けたICT教育環境の整備」

松本大学松商短期大学部

柴田 幸一、石川 大輔

(1) 取組内容

①趣旨・目的

本学においては、学生の系統的な学修を促すために、全学的に授業科目のナンバリングを運用している。また、シラバスの適正性を確保するために、教務委員会が第三者としてのチェックを行うものとしている。これらの取組を通じて、学生に対する学びのロードマップを全学的に共有した上で、ICTを活用した双方型授業の幅を広げようとしている。これまで、全学生にタブレット端末等を貸与し、授業の予習復習における課題等の提出や、クリッカーを活用した授業中の小テストの実施等により、分かりやすい授業の展開や教授法の工夫に繋げようとしてきた。

しかしながら、現況の旧態のシステムにおいては、視聴覚機器とPCやモバイル端末との接続方法の複雑さやコンテンツの扱いにくさから、有効に活用できている教員が限定され、その拡がりが増速されない。本事業は、教室内の視聴覚機器を高機能化することで情報周辺機器へのアクセスを容易なものとし、全学的にICTを活用した双方向型授業を推進、強化するもので、その成果として、学生の学修到達度を把握しながら授業外学修時間を確保し、単位の実質化を担保することを目的としている。

②期待される教育効果

- ・ 教室内のICT環境を高度化することで活用しやすさが増すと同時に、授業用コンテンツの幅を段階に拡大（課題レポートの模範例や教員のコメントの効率的な提示等）することができ、学生の授業内容の深い理解を促進すると同時に、教員の教授法の工夫に対する取組をFD活動の中で全学的に共有することができる。
- ・ 個々の授業においてクリッカーを有効に活用できる環境を整備することで、学生が理解しにくい点をリアルタイムに把握しながら双方向型授業を

更に深化させることができ、シラバスに示した学修到達目標に向けたより分かりやすい授業を展開することができる。

(2) 申請を計画するICT活用推進事業と「1. 取組内容」との関連性・必要性

①取組内容との関連性

- ・ 教室内のプロジェクタや映像制御装置およびPCの接続方式、音声装置を現況のアナログタイプからデジタルタイプに変更する。このことで、教員、学生の持ち込んだノートPC、タブレット端末等のHDMI規格に対応でき、プロジェクターやマイクでの映像音声出力においてシームレスな連携が可能になる。また、旧来のアナログ出力の持ち込みやノートPCにも対応することで、多様な規格のコンテンツの利用を可能にする。
- ・ DLP方式プロジェクター、フルハイビジョン液晶ディスプレイの設置、スクリーンのサイズ変更およびデジタルマイクシステムを採用することで、教室の後方、側面などどの席からでも映像の視認性が向上すると同時に、音声も明瞭に聴き取ることができる。

②どの施設においてどのように活用するのか

本学講義棟の1号館、2号館の大規模教室、中規模教室計6教室に、デジタルコンテンツに対応したプロジェクターや映像制御装置を含む周辺機器を整備し、全学的に授業の質と教授法の向上を図り、学生の学修到達度を高めるために活用していく。

2. 私立大学等教育研究活性化設備整備事業

タイプ1：教育の質的転換

「教育の質保証につながる教学改革分析システムの構築」

松本大学松商短期大学部

浜崎 央、石川 大輔

取組内容

①趣旨・目的

本取組の目的は、PDCAサイクルに則った教育の質保証を実現するため、これまで本学が取り組んできた教学改革をさらに進めた上で、それらの改革の成果や効果を検証・分析するためのシステムを構築することで、より教育効果を高めていく取組へと改善していくことである。

本学では、これまでも過年度補助金によって、全学生へのIT機器の貸与（H24・25）、図書館におけるラーニングコモンズ機能の拡充（H26）、中規模（60～90人）教室の学修環境の整備（H27）などを行い、アクティブラーニングの手法を用いた授業の推進と授業外学修時間の増加による単位の実質化に向けた教学改革を実施してきた。そこで、本取組では、これらの改革をさらに推し進めるために、ゼミナールとして利用されている20人規模の小規模教室（以下ゼミ部屋）4教室の学習環境整備を実施する。その上で、これまでのアクティブラーニングの推進と授業外学修時間の増加を目的に行ってきた数々の取組の効果を測定し、その結果を今後の教育活動につなげるため分析システムを構築することとする。

②期待される教育効果

本学では、全学生を入学直後より15名程度の少人数のゼミナールに所属させ、専門的な知識に加えて汎用的能力の取得も目標にして、アクティブラーニングの手法を用いた授業を展開してきた。そこで、このゼミナールを実施しているゼミ部屋においても、グループワークやディスカッションなど授業の目的に合わせてレイアウトを自由に変更できる机および椅子に加えて、全学生に貸与しているIT機器からもスムーズにプレゼンテーションができるプロジェクターを導入することで、より効率的に汎用的能力の取得が達成できると考えられる。同時に、複数台のPCを常設することで、授業内の利用ばかり

ではなく、授業外でも、個々にはもちろんレイアウトを変更してグループで協同しても利用できるようになり、授業外学習時間の増加による単位の実質化につながると期待される。

その上で、これまでは特定の部署において、その目的ごとに取得してきた情報を一元管理し、複数の部署の情報を関連付けて多面的に分析することのできるシステムを導入する。これまでは成績情報や資格取得情報など、一つの部署だけの情報で教育効果を測定していたために、問題点の把握や今後の対策が見えづらかった点もあったが、例えば、入学前の高校時の成績や、入学試験や面接のデータ、また、学修行動調査による授業外学修時間のデータなどと関連付けることで、多面的に分析することができるようになる。その結果、原因や問題点がより明確となり、その改善策を考えていくことで、より効果的な学修成果の修得へとつなげることができると期待できる。さらに、このような多面的な分析は、これまではデータ処理のスキルや統計の知識が少ないと困難だった。しかし、この分析システムにより、すべての教職員が、意思決定のための手段として、客観的なデータを基とした分析結果を利用することができるようになり、全学的なIR活動へと発展させることができる。そして、それらの結果をFD・SD活動に利用することでより教育効果を高める改善へとつなげる、PDCAサイクルに則った全学的な教育改善を実施することができると考えられる。

また、これまでは困難だった個々の学生に対する入学前から卒業後までのエンロールメントマネジメントも可能となる。その結果、全教職員が、一人ひとりの学生へ効果的に支援を行うことができるようになり、学生満足度の向上につながると期待される。さらに、個々の学生の学修成果を可視化して確認できるようになるため、教育の質を保証するディプロマポリシーの厳格化にもつながるものと期待される。